

#### 4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

##### (1)運営費交付金債務

###### 運営費交付金債務の明細

(単位:円)

| 交付年度   | 期首残高 | 交付金額                      | 当期振替額          |                  |            |         |                | 期末残高 |
|--------|------|---------------------------|----------------|------------------|------------|---------|----------------|------|
|        |      |                           | 運営費交付金収益       | 中期目標期間の終了に伴う利益化額 | 資産見返運営費交付金 | 資本剰余金   | 小計             |      |
| 平成13年度 | 0    | 5,454,310,000             | 4,946,535,538  | 504,746,757      | 2,492,625  | 535,080 | 5,454,310,000  | 0    |
| 平成14年度 | 0    | 5,501,714,000             | 5,084,139,054  | 417,403,946      | 171,000    | 0       | 5,501,714,000  | 0    |
| 平成15年度 | 0    | 5,507,839,000             | 5,205,782,003  | 301,885,997      | 171,000    | 0       | 5,507,839,000  | 0    |
| 平成16年度 | 0    | 9,605,024,000             | 9,086,934,042  | 518,089,958      | 0          | 0       | 9,605,024,000  | 0    |
| 平成17年度 | 0    | 627,000<br>12,914,694,000 | 12,485,665,682 | 429,655,318      | 0          | 0       | 12,915,321,000 | 0    |

(注) 交付金当期交付額の627,000円は、特定独立行政法人災害補償互助会預託金の返還に伴うもの。

###### 運営費交付金債務の当期振替額の明細

###### 平成13年度交付分

(単位:円)

| 区分               | 金額            | 内 訳           |
|------------------|---------------|---------------|
| 費用進行基準による振替額     | 運営費交付金収益      | 4,946,535,538 |
|                  | 資産見返運営費交付金    | 2,492,625     |
|                  | 資本剰余金         | 535,080       |
|                  | 計             | 4,949,563,243 |
| 会計基準第80第3項による振替額 | 504,746,757   |               |
| 合 計              | 5,454,310,000 |               |

費用進行基準を採用した業務  
工業所有権関係公報等閲覧業務 842,041,236 円 1  
審査審判関係図書等整備業務 296,560,124 円 2  
工業所有権相談等業務 69,626,424 円  
工業所有権情報流通等業務 3,493,317,447 円  
一般管理業務 244,990,307 円 3  
固定資産の取得額： 工具・器具・備品 2,207,625 円  
： 電話加入権 535,080 円  
特定独立行政法人災害補償互助会預託金 285,000 円

- 注) 1 : 損益計算書の費用額に、減価償却費875,529円と備品消耗品費(物品受贈益に相当する額)1,001,647円を減算し、ファイナンスリース料元金相当額549,975円とファイナンスリース料支払利息相当額69,945円を加算した額である。  
2 : 損益計算書の費用額に、その他費用(物品受贈益に相当する額)284,440円を減算した額である。  
3 : 損益計算書の費用額に、その他費用1,600円を減算した額である。

## 平成14年度交付分

(単位:円)

| 区 分              |                | 金 額           | 内 訳   |
|------------------|----------------|---------------|---|
| 費用進行基準<br>による振替額 | 運営費交付金<br>収益   | 5,084,139,054 | 費用進行基準を採用した業務<br>工業所有権関係公報等閲覧業務 805,480,288 円 1<br>審査審判関係図書等整備業務 303,688,233 円 2<br>工業所有権相談等業務 75,471,715 円 3<br>工業所有権情報流通等業務 3,647,465,494 円 4<br>一般管理業務 252,033,324 円 5 |
|                  | 資産見返運営<br>費交付金 | 171,000       | 特定独立行政法人災害補償互助会預託金 171,000 円  |
|                  | 資本剰余金          | 0             |   |
|                  | 計              | 5,084,310,054 | 期末における運営費交付金収入と自己収入の割合により運営費交付金収益に計上することとしている。  |
| 会計基準第80第3項による振替額 |                | 417,403,946   |   |
| 合 計              |                | 5,501,714,000 |   |

- 注) 1 : 損益計算書の費用額に、減価償却費974,872円を減算し、ファイナンスリース料元金相当額559,045円とファイナンスリース料支払利息相当額60,875円加算し、自己収入負担額12,346,885円を減じた額である。
- 2 : 損益計算書の費用額に、減価償却費77,779円を減算し、有形固定資産(器具備品)取得額1,423,857円と無形固定資産(ソフトウェア)取得額3,385,200円を加算し、自己収入負担額4,653,466円を減じた額である。
- 3 : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額1,153,623円を減じた額である。
- 4 : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額55,919,542円を減じた額である。
- 5 : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額3,873,991円を減じた額である。

## 平成15年度交付分

(単位:円)

| 区 分              |                | 金 額           | 内 訳   |
|------------------|----------------|---------------|---|
| 費用進行基準<br>による振替額 | 運営費交付金<br>収益   | 5,205,782,003 | 費用進行基準を採用した業務<br>工業所有権関係公報等閲覧業務 836,353,782 円 1<br>審査審判関係図書等整備業務 290,431,056 円 2<br>工業所有権相談等業務 74,444,865 円 3<br>工業所有権情報流通等業務 3,754,142,459 円 4<br>一般管理業務 250,409,841 円 5 |
|                  | 資産見返運営<br>費交付金 | 171,000       | 特定独立行政法人災害補償互助会預託金 171,000 円  |
|                  | 資本剰余金          | 0             |   |
|                  | 計              | 5,205,953,003 | 期末における運営費交付金収入と自己収入の割合により運営費交付金収益に計上することとしている。  |
| 会計基準第80第3項による振替額 |                | 301,885,997   |   |
| 合 計              |                | 5,507,839,000 |   |

- 注) 1 : 損益計算書の費用額に、減価償却費974,872円を減算し、ファイナンスリース料元金相当額575,607円とファイナンスリース料支払利息相当額44,313円加算し、自己収入負担額8,706,338円を減じた額である。
- 2 : 損益計算書の費用額に、減価償却費933,334円を減算し、自己収入負担額3,023,109円を減じた額である。
- 3 : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額774,739円を減じた額である。
- 4 : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額39,067,456円を減じた額である。
- 5 : 損益計算書の費用額に、減価償却費13,125円を減算し、無形固定資産の購入費787,500円加算し、自己収入負担額2,605,942円を減じた額である。

## 平成16年度交付分

(単位:円)

| 区 分              |                | 金 額           | 内 容   |
|------------------|----------------|---------------|---|
| 費用進行基準<br>による振替額 | 運営費交付金<br>収益   | 9,086,934,042 | 費用進行基準を採用した業務<br>工業所有権関係公報等閲覧業務 714,027,400 円 1<br>審査審判関係図書等整備業務 276,165,120 円 2<br>工業所有権情報流通等業務 3,880,457,633 円 3<br>工業所有権情報普及業務 3,591,593,709 円 4<br>工業所有権相談等業務 124,155,811 円 5<br>人材育成業務 206,935,795 円 6<br>一般管理業務 293,598,574 円 7 |
|                  | 資産見返運営<br>費交付金 | 0             |   |
|                  | 資本剰余金          | 0             |   |
|                  | 計              | 9,086,934,042 | 期末における運営費交付金収入と自己収入の割合により運営費交付金収益に計上することとしている。  |
| 会計基準第80第3項による振替額 |                | 518,089,958   |   |
| 合 計              |                | 9,605,024,000 |   |

- 注) 1 : 損益計算書の費用額に、減価償却費974,872円を減算し、ファイナンスリース料元金相当額592,660円とファイナンスリース料支払利息相当額27,260円を加算し、複写手数料収入からの負担額3,371,760円を減じた額である。
- 2 : 損益計算書の費用額に、減価償却費933,334円を減算し、複写手数料収入からの負担額1,304,086円を減じた額である。
- 3 : 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額18,324,272円を減じた額である。
- 4 : 損益計算書の費用額に、物品受贈益相当額277,157円及び複写手数料収入からの負担額16,960,198円を減じた額である。
- 5 : 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額586,283円を減じた額である。
- 6 : 損益計算書の費用額に、研修受講料収入からの負担額34,011,000円、複写手数料収入からの負担額977,195円及び物品受贈益相当額1,111,031円を減じた額である。
- 7 : 損益計算書の費用額に、減価償却費226,485円を減算し、有形固定資産の購入費5,518,800円加算し、複写手数料収入からの負担額1,386,474円を減じた額である。

## 平成17年度交付分

(単位:円)

| 区 分              |                | 金 額            | 内 容   |
|------------------|----------------|----------------|---|
| 費用進行基準<br>による振替額 | 運営費交付金<br>収益   | 12,485,665,682 | 費用進行基準を採用した業務<br>工業所有権関係公報等閲覧業務 683,077,626 円 1<br>審査審判関係図書等整備業務 280,415,380 円 2<br>工業所有権情報流通等業務 3,941,234,593 円 3<br>工業所有権情報普及業務 6,691,684,653 円 4<br>工業所有権相談等業務 145,452,972 円 5<br>人材育成業務 448,774,848 円 6<br>一般管理業務 295,025,610 円 7 |
|                  | 資産見返運営<br>費交付金 | 0              |   |
|                  | 資本剰余金          | 0              |   |
|                  | 計              | 12,485,665,682 | 期末における運営費交付金収入と自己収入の割合により運営費交付金収益に計上することとしている。  |
| 会計基準第80第3項による振替額 |                | 429,655,318    |   |
| 合 計              |                | 12,915,321,000 |   |

- 注) 1 : 損益計算書の費用額に、減価償却費974,872円を減算し、ファイナンスリース料元金相当額610,213円とファイナンスリース料支払利息相当額9,707円を加算し、複写手数料収入からの負担額1,506,086円を減じた額である。
- 2 : 損益計算書の費用額に、減価償却費933,334円を減算し、複写手数料収入からの負担額618,274円を減じた額である。
- 3 : 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額8,689,841円を減じた額である。
- 4 : 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額14,754,155円を減じた額である。
- 5 : 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額320,713円を減じた額である。
- 6 : 損益計算書の費用額に、研修受講料収入からの負担額21,868,000円、複写手数料収入からの負担額989,476円を減じた額である。
- 7 : 損益計算書の費用額に、減価償却費1,070,949円を減算し、有形固定資産の購入費5,137,759円加算し、複写手数料収入からの負担額650,483円を減じた額である。